

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 3 - 3	青少年が健全に成長できる環境をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 3 - 3 - 1	青少年の健全育成	

2. 事業名等			
事業名	青少年健全育成事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	豊後大野市青少年健全育成市民会議	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④	④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	教育基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 関係団体・機関などが情報交換や意見交流を活発化し、それぞれの教育力の向上が青少年の育成に必要である。 また、地域人材を活用した青少年育成を推進し、地域総参加の協力体制づくりも求められている。	補助事業	名称	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	①	
		②	
③			
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 青少年の持つ重要性和多様性に鑑み、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全育成を図る。	・講演会などの市民啓発活動を行う青少年健全育成市民会議の運営に関する支援。 ・県下統一「大人が変われば子どもも変わる」チラシ・ティッシュ配布の街頭活動（毎月第3金曜日）。		
【対象】 青少年（18歳未満の者）	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	350	350	350	350	350	350	350
	計	350	350	350	350	350	350	350
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	350	350	350	350	350	350	350
	計	350	350	350	350	350	350	350

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度		平成19年度		平成20年度		課 題	
【実績】市青少年健全育成講演を開催。演題：「地域社会で青少年の自立を支えるために」市運営会議 2回開催		【実績】市青少年健全育成講演を開催。演題：「わたしの出会ったすてきな子どもたち」市運営会議 1回開催 支部設置規約を制定。		【実績】7支部の発足を行い、支部運営会議を実施。市青少年健全育成講演を開催。演題：「子どもたちが豊かに育ち地域も元気になる地域協育」市運営会議 1回開催			
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	青少年市民会議の開催件数 (2回)						
効率指標	-						
成果指標	支部の設置件数						
	単 位 件						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別				件数	件数	件数	
目標値				7	7	7	
実績値				7			
達成率				100.0%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	青少年を取り巻く社会の変化で、問題行動の多様化・低年齢化の対策として、国・県でも地域や関係機関・団体などと連携協働の強化による青少年育成が求められているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	青少年健全育成は社会全体の問題であるため、市が行う必要がある。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	青少年健全育成は市民全体の問題であり、公共性の観点から現状の手段が適当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	支部の設置により、関係機関・団体等との情報交換や意見交流が活発化し、ネットワーク機能が強化されたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	関係機関・団体など、相互の情報交換や意見交流が活性化するネットワークとして機能させ、青少年活動への援助・補助金等が必要であるため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	地域での青少年健全育成事業活動を実施するため、現状維持が望ましい。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	学校・家庭・地域の連携強化による相互の教育力向上及び地域総参加での青少年健全育成のまちづくり、青少年健全育成フォーラムの開催、地域における青少年健全育成活動を推進する必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
支部組織の設立等、地域に密着した組織としての運営を目指す。 市全体での行動として、登下校の見守り、体験活動の充実、あいさつ運動などの推進の呼びかけを行う。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	